

経営比較分析表（令和2年度決算）

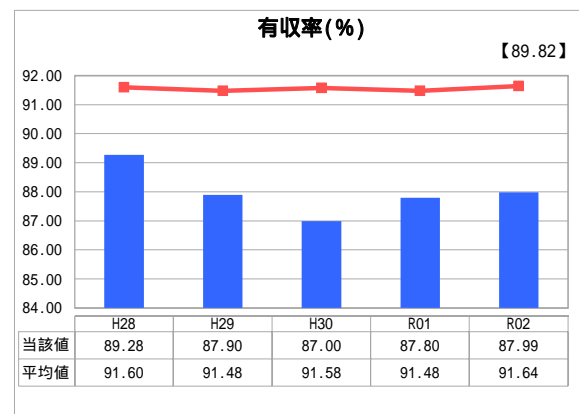
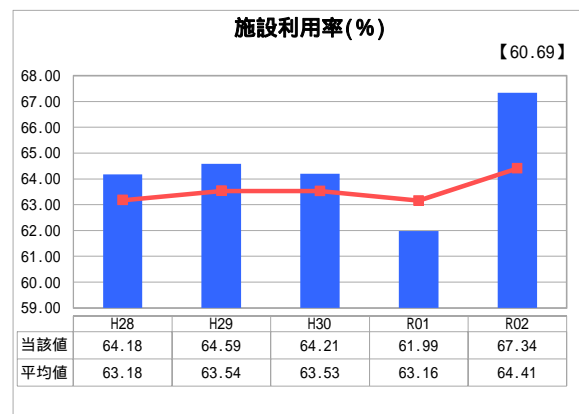
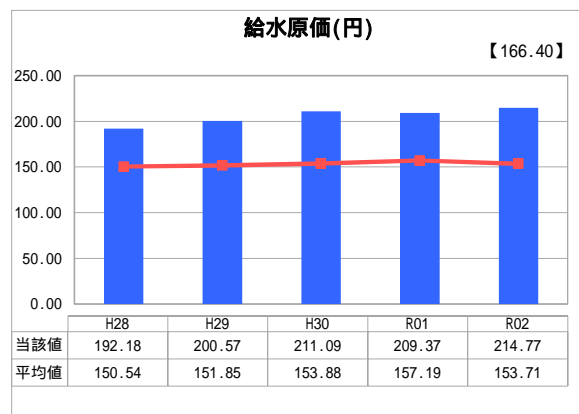
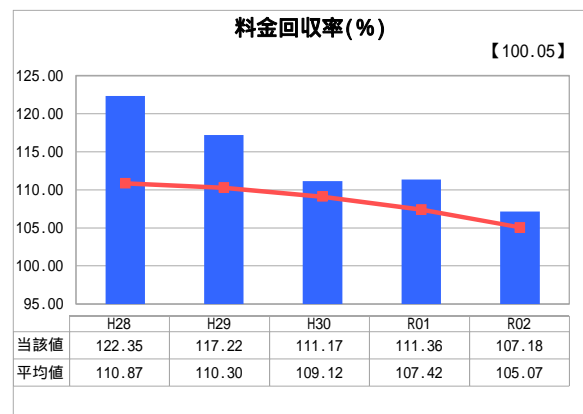
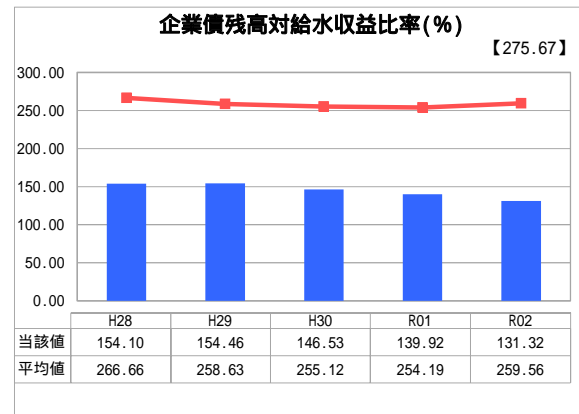
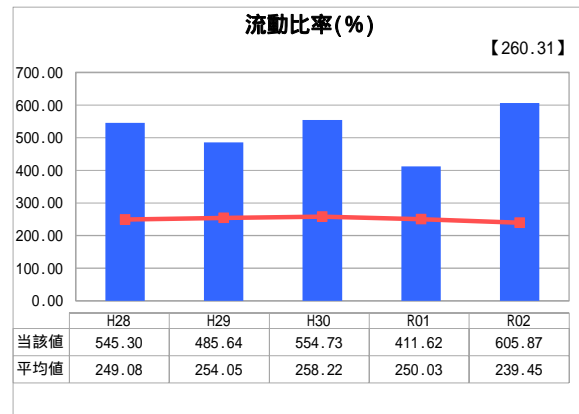
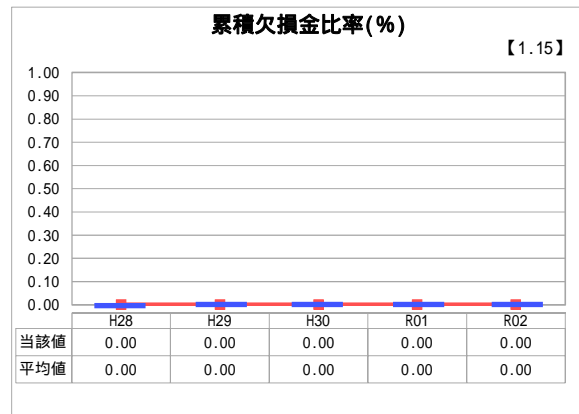
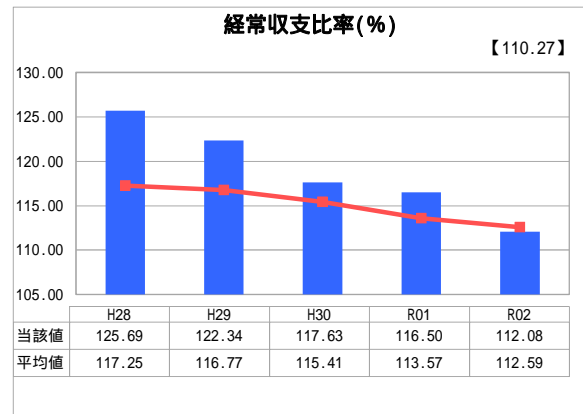
長崎県 長崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	88.82	95.63	4,515	

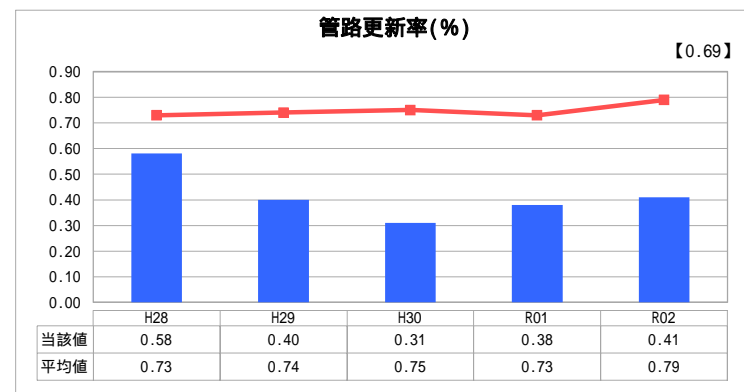
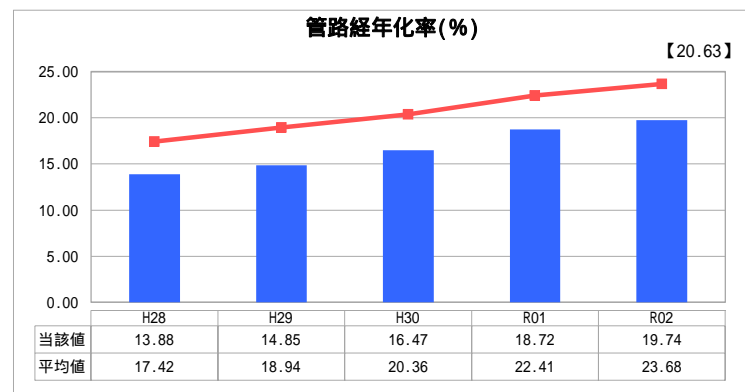
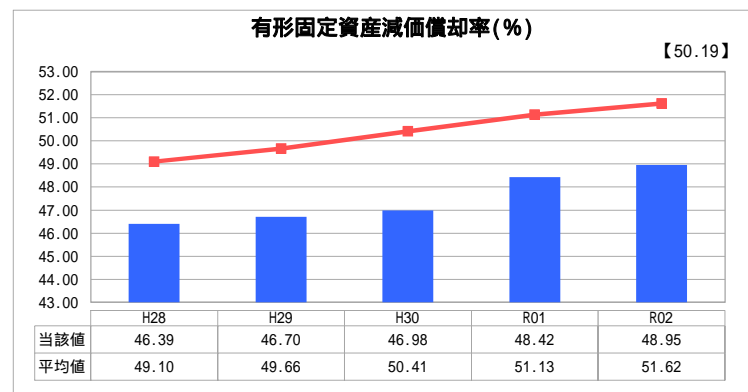
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
411,505	405.86	1,013.91
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
391,266	139.55	2,803.77

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
-	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「経常収支比率」は、料金収入の減等により、減少傾向にあるが、100%以上を維持しており、事業運営は健全な状態にある。
 「累積欠損金比率」は、各年度0%である。
 「流動比率」は、100%以上を維持しており、支払能力に問題はない。
 「企業債残高対給水収益比率」は、企業債残高の減に伴い、前年度より低下している。
 「料金回収率」は、施設の除却費が増加したこと等に伴い、分母となる給水原価が上昇し、前年度より低下している。
 「給水原価」は、合併地区の施設の廃止に伴う除却費が増加したこと等により、前年度より上昇している。
 なお、本市は、山に囲まれた特殊な地形であることから、配水池や配水タンクの維持管理費（減価償却費含む。）等に多額の費用を要しているため、給水原価は類似団体平均値を上回っている。
 「施設利用率」は、合併地区の浄水場を廃止ことに併せ、分母となる配水能力を見直した結果、当該数値が低下したため、上昇している。
 「有収率」は、類似団体平均値を下回っているものの、漏水防止対策による漏水量の減少により前年度より上昇している。今後は、これまでの対策に加え、予防保全型の管路更新、修繕履歴に基づく管路更新等、漏水防止対策を一層強化していくこととしている。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」及び「管路経年率」は、類似団体平均値を下回っているものの、上昇傾向にあり、老朽化が進行している。
 「管路更新率」は、類似団体平均値を下回っているものの、配水用ポリエチレン管の使用を拡大したことや更新管路のダウンサイジングを進めたことにより、管路更新延長は増加している。
 管路経年率は今後も上昇していくことが見込まれることから、有収率の向上の観点からも、管路の更新事業を積極的に推進していく必要がある。

全体総括

1. 経営の健全性及び効率性については、水需要が減少していく中、経常的なコストの抑制、施設のダウンサイジングやスペックの適正化に努めるとともに、官民連携・広域連携・新技術の導入、DX（デジタル化）型経営への移行、長期財政計画の策定、アセットマネジメントの導入の推進により、経営の効率化・投資の合理化を図り、持続可能で安定した経営基盤を創る必要がある。
 2. 老朽化の状況については、高度成長期に拡張を進めてきた施設の更新需要が増大していくため、収支の均衡を確保したうえで、投資計画を着実に実施し、持続可能で強靱な施設基盤を創る必要がある。